

2021年度通常公募 団体情報シート				
団体名	公益財団法人パブリックリソース財団		団体web サイトURL	http://www.public.or.jp
申請事業名			申請受付番号	2117
主眼	重症児ケアから始まる誰も取り残さない社会		申請事業の分類①	②イノベーション企画支援事業
副眼	テクノロジー活用による次世代事業所モデルの開発と横断的展開		申請事業の分類②	-
			申請事業の分類③	-
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	1)子ども及び若者の支援に係る活動	領域②	未記入	
分野①		分野②		
①	経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援	-	-	
②	日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	-	-	
-	-	-	-	
領域③	未記入	領域④	未記入	
分野③		分野④		
未記入	-	-	-	
申請事業概要				
<p>【①次世代サービス開発】全国各地において、力のある中核的「重心情事業所」が重症児の発達支援事業やデイサービスにおいて、他のセクターとの協働を通じて、先端テクノロジーやICTを活用した次世代サービスモデルの開発と実装に取り組むことを、資金並びに非資金の支援によって支援する。（事業例1）警備会社と連携しロボットによる重症児の見守りと駆け付けシステムを構築（事業例2）玩具メーカーと協働し療育型玩具やオンラインゲームの制作（事業例3）自動車メーカーやディーラーとの連携により電気自動車を重症児の人工呼吸器等のための移動型電源システムとして整備（事業例4）SNSアプリを活用した医療福祉人材と重症児家族の連携システム構築（事業例5）地域の医師会・診療所と連携して、医療型短期入所によるレスパイト機関実現【②横展開】その後、中核的事业所は次世代サービスモデルを周辺の他の事業者に横展開するとともに、地域のリーダーの役割を担い新規事業所開設指導や経営指導を行っている。【③制度改革】次世代型事業や経営手法の成果は、支援システムの未来を拓くモデルとして実践提案により、公的支援制度の改正にもつなげていく。</p>				

団体組織情報		
1	●設立・法人取得年月日	
	設立年月日	2013/3/6
	法人格取得年月日	2013/1/17
2	●団体概要	
	団体概要	<p>弊財団は、助成事業の実施にあたっては、資金提供だけでなく、社会的企業のスタートアップ・自走を支援するアクセラレーター、組織診断、マネジメントコンサルティング、企業連携マッチングなど各種の非資金の支援を併行して実施し、最終受益者の福利向上を最大化する社会的インパクトを目指している。また成果評価にもSROIなど様々な手法で取り組み、寄付者に対して寄付の手ごたえを感じてもらおうことを目指している。</p>
3	●代表者情報	
	代表者名	久住 剛
	代表者の役職	理事長
	代表者名 2	岸本 幸子
	代表者の役職 2	専務理事
4	●役員	
	役員の数	8人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の数	2人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の数	0人
5	●事務局職員	
	職員・従業員合計	15人
	以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期	1人
	常勤・有給・無期	12人
	常勤・無給(有期・無期)	1人
	非常勤・有給・有期	1人
非常勤・有給・無期	0人	
	非常勤・無給(有期・無期)	0人
6	●資金管理体制	
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	はい
7	●区分経理・帳簿	
	1.必要な会計帳簿が備えられている	はい
	2.業務別に区分経理ができる体制である	はい
8	●監査	
	年間決算の監査を行っているか	①監事で実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	助成団体数 1,013件 参考：応募審査件数 5,934件
2	前年度の助成総額 (円)	助成総額 1,351,910,074円
3	<p style="text-align: center;">助成事業の実績内容</p> <p>2020年度弊財団が行った助成は、前年約2億円から13億円超に急増した。基金は19基金から32基金に、助成プログラムは19本から32本へと1.6倍、応募件数も380件から5,934件と16倍に増加。この多様な分野で増大した助成への対応を可能にしたのは、外部人材を含む多彩な人材の募集・活用と、審査プロセスのオンライン化などの革新であった。弊財団ではオンライン寄付サイトGiveOne及び32の基金・助成を運用しているが、ここではGiveOneと主要基金による助成のみ説明する。GiveOneでは、153の認証団体、約300本の事業が登録されており、2020年度は23,318,792円を助成。この中には、様々な障害や難病の子どもたちの支援団体を複数掲載して、広く寄付を集め助成をしている。例えば、1型糖尿病児支援：日本IDDMネットワーク、聴覚障害児支援：長崎サマライズ・センター、難病児支援：難病の子どもとその家族へ夢を、病気の子ども支援ネット遊びのボランティア、発達障害児支援：発達わんぱく会、楠の木学園などが支援対象である。大和証券グループ「輝く未来へ 子ども応援基金」は、貧困状況にある子どもの環境改善や貧困の連鎖防止を目的に、子どもの支援する仕組みづくりに対し事業を持続可能にする事業開発段階を支援する助成。2017年～2020年の実績は助成総額53,350,000円、延べ19団体。ゴールドマン・サックス基金では、子どもの貧困問題に取り組む団体を支援。2020年度は、Learning for All (LFA) の学習支援プログラム開発を支援するため助成金118,272,421円を支出。ふくしま未来基金「未来づくり助成」は福島未来を支える中核的団体への2か年継続助成で300万円の助成+50万円分のコンサルタント委託費用の支援。各団体に対してロジックモデル作成、組織診断の実施、定期的な現場訪問・助言などの伴走支援を実施。2015年～2020年助成総額98,478,860円、延べ96団体。</p>	

誓約確認等		システム入力
欠格事由に関する誓約	誓約	チェックあり
業務に関する確認	業務1.1の確認	チェックあり
	業務1.2の確認	チェックあり
	業務2の確認	チェックあり
	業務3	該当なし
	業務3の確認	チェックあり
個人情報保護に関する基本方針の同意	同意	チェックあり